

三菱重工は大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は韓国大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は韓国大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

安倍内閣は 倒れ 三菱重工は 危うし

安倍内閣 7年8ヶ月 首相は8月28日辞任

安倍首相は森友・加計学園、桜を見る会、河井前法務大臣選挙違反事件・逮捕で、自らへの訴追を防ぐために検察庁支配を急いだ。意中の東京高検検事長の黒川弘務の賭博麻雀・辞職で、検察庁支配は頓挫した。国会も開かず新型コロナウイルス感染の中、無策で連続在任日数を伸ばすだけの日々を続け、8月28日ついに辞意を表明した。



給料は上がらず

安倍首相の7年8ヶ月、給料は上がらなかった。あのアベノミクスは、年金基金などを株に投資させ、株価を吊り上げ、投資家に利益を提供しただけのもので、円安誘導は日本の輸出企業のためのアベノミクスでした。

安倍首相は「雇用者数を増やした」とNHKで報じさせていましたが、非正規雇用労働者の増加はあっても、正規雇用労働者の割合が増えることはなかった。パート、アルバイト、派遣、契約社員の低賃金・不安定雇用と正社員の長時間労働の解消はなく、働く者に冬の時代が続きました。

安倍晋三の宿願の憲法改正、端緒すらつかめず潰えた。彼にも冬がきた。

三菱ジェット事業困難に

朝日新聞は10月24日朝刊1面の見出しで報じた。「三菱重工は、国産初のジェット旅客機スペースジェット(旧MRJ)の開発費を更に減らす方針を固めた。2013年に初号機を納入する予定だったが6度延期し、営業活動など他の大半の作業も既に止まっている。さらに新型コロナウイルスの感染拡大によって顧客の航空会社が打撃を受けたことで、来年度以降に目指していた事業化は当面、困難な状況に陥った。」と。(↓は6面の記事)



三菱の凋落、日本の衰退

年功序列の経営体制・賃金体制、新入社員を育て上げる体制から、能力給で尻を叩き、技術の継承よりも外注でコスト削減し、目先の利益を求める経営によって、日本の衰退が始まった。

受験でいい成績をとる人間がことをなし得ていくなれば、受験エリートが集まっているであろう三菱重工が、なぜ造船だめ、自動車だめ、原発だめ、航空機だめになっていくのだろうか。

ものづくりは、時代の先を読み、人を育て、技術の伝承をすることです。

新日鉄住金と三菱重工は 韓国大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は韓国大法院判決に従え

三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え

三菱重工は大法院判決に従え三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え三菱重工は韓国大法院判決に従え三菱重工は大法院判決同様に元挺身隊員二八〇余名に慰謝料を支払え



新日鉄住金元徴用工裁判原告ら 2018年10月30日 韓国大法院前 原告一人あたりに 1000万円の支払い命令

1944年の朝鮮人内地移入斡旋要項や44年の国民徴用令によって原告は、日本の日本製鐵に連行され、溶鉱炉へのコークス投入などの労働を強いられた。給料は払われず、食事も粗末で量も少なく、外出もできないものであった、強制労働です。

韓国大法院は原告の労働について、日本政府による朝鮮半島への不法な植民地支配と侵略戦争の遂行と直結した日本製鐵による反人道的な不法行為と認定し、原告の請求権は1965年の韓日請求権協定の対象外であるとして、原告一人あたり約1000万円の支払いを命じた。

勤労挺身隊原告も勝訴



勝訴翌日 11月30日 448回 品川金曜行

挺身隊員290余名は無給

名古屋三菱・朝鮮女子勤労挺身隊は朝鮮半島全羅南道、忠清南道から13歳~15歳の向学心の強い300人が1944年5月末、名古屋に連れてこられた。

三菱重工名古屋航空機製作所道德工場と大江工場で、百式偵察機と零式艦上戦闘機の製造に従事させられた。

「日本で働けば、女学校に通える」との勧誘は、彼女たちには絶大でした。

半年後の12月7日、東南海地震が襲い、道德工場は倒壊し、挺身隊員6名を含む工員学徒合わせて57人が死亡。

18日、大江工場はアメリカ軍B29爆撃機によって、壊滅的被害を受けた。

翌年から富山の工場に移送され、日本敗戦後の10月末、朝鮮半島に帰国することになり、給料は手荷物と一緒に必ず送り届けるとの言葉だけを手に、着の身着のまま帰った。戦後75年も過ぎたが、給料は、まだ届いていない。

三菱重工に支払い義務

韓国大法院で5人の原告が勝訴。一人約1000万円の慰謝料支払い命令。原告に慰謝料を支払うことは当然で、加えて、三菱重工は残りの290余名を探し出し、支払う義務があります。

請求権協定で解決済みだと

日韓請求権協定で解決済みだと嘯いていた安倍内閣。では聞こう、2015年12月28日、日本軍「慰安婦」についての日韓外相合意を何故したのか。解決済みなら、韓国政府に10億円を、なぜ拠出したのか。

給料も上がらない安倍政治。うそを言い立ててまで韓国を叩く。なぜか、平均賃金も、最低賃金も確実に韓国に追い越されてしまう日本だからです。